

各 位

平成 15 年 12 月期第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社
 (コード番号 4563 東証マザーズ)
 本社所在地 大阪府豊中市新千里東町 1 - 4 - 2
 代 表 者 代表取締役社長 山田 英
 問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 中塚 琢磨
 TEL 03 - 5730 - 2753

1. 業 績

(1) 平成 15 年 12 月期第 3 四半期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事 業 収 益	1,518	1,677	10.5	1,794
営 業 利 益	208	843		513
経 常 利 益	248	818		555
当 期 純 利 益	251	815		560
総 資 産	7,012	5,178	26.1	5,633
株 主 資 本	4,378	3,711	15.2	4,477

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)		15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医 薬 品	1,454	95.8	1,565	93.3	7.6	1,728	96.3
研究用試薬	1	0.1	2	0.1	18.2	2	0.2
そ の 他	62	4.1	109	6.6	77.0	63	3.5
合 計	1,518	100.0	1,677	100.0	10.5	1,794	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期(通期)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	544	759	731
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	251	153	241
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,690	54	3,506
現金及び現金同等物の 第 3 四半期末(期末)残高	5,192	2,974	3,829

(注) 平成 14 年 12 月期及び平成 15 年 12 月期の第 3 四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 当第 3 四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、継続的に高い失業率が続き、実質所得が減少傾向を続けていることなどから個人消費は横ばいで推移したものの、アジア向けを中心に輸出が持ち直し始めたことや、企業収益改善により設備投資も増加していることから、景気にも明るい兆しが見え始めております。先行きについては、円高による輸出や国内経済への影響を懸念する向きもありますが、米国経済が回復基調を示しており、わが国株価の上昇に見られるように、景気回復への期待が高まっております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いており、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社 3 社)では、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、株式会社グッドマンとの提携交渉が順調に進み、平成 15 年 5 月 15 日、NF B デコイオリゴの血管再狭窄予防分野における優先交渉権に関する契約を締結することができました。さらに、HGF 遺伝子治療薬及び NF B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めました。これらにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社、株式会社グッドマンから、開発協力金、契約一時金及びマイルストーンを受入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、提携先である石原産業株式会社から HVJ エンベロープベクター(以下、HVJ-E 非ウイルス性ベクター)と補助剤をキット化した「GenomONE®」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上しています。

また、財務面では、平成 15 年 9 月 12 日開催の当社取締役会において、公募による 8,200 株の新株式発行を決議致しました。公募増資の調達資金は、3 つの主要プロジェクトの研究開発を強化することに用いるほか、新たなプロジェクトの立上げや研究所の設備投資などにも充当することとしており、当社グループとして、今後、開発ポートフォリオを一層強化する予定です。この詳細は「4. 公募による新株式の発行について」をご参照ください。

この結果、当四半期における事業収益は 16 億 77 百万円(前年同期比 1 億 58 百万円(10.5%)の増収)、経常損失は 8 億 18 百万円(前年同期の経常損失は 2 億 48 百万円)、当期純損失は 8 億 15 百万円(前年同期の当期純損失は 2 億 51 百万円)となりました。

(注)「GenomONE®」は石原産業株式会社の商標です。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 8 億 55 百万円減少し、29 億 74 百万円となりました。当四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 59 百万円の減少(前年同期は 5 億 44 百万円の減少)となりました。税金等調整前第 3 四半期純損失が 8 億 18 百万円、減価償却費が 97 百万円計上され、研究開発の進展に伴い、たな卸資産の減少額が 2 億 84 百万円、前渡金の増加額が 7 億 19 百万円、前受金の増加額が 3 億 28 百万円計上されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の減少(前年同期は2億51百万円の減少)となりました。投資活動は主に池田ラボにおけるNF B デコイオリゴやHVJ-E 非ウイルス性ベクターの研究開発設備の増強、社内インフラ整備のためのIT関連投資などであり、有形固定資産の取得による支出が1億22百万円計上されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の増加となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式の発行による収入を計上しております。

(3) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は20億75百万円(前年同期比7億64百万円(58.3%)の増加)、対事業収益比率は123.7%となりました。

当社では、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両分野において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。この結果、平成15年4月、米国において、末梢性血管疾患の第二相臨床試験を開始することができました。さらに日本でも臨床試験を早期に開始できるように準備を進めております。

なお、HGF 遺伝子治療薬に関しては、平成15年5月、米国等に続いて日本でも、同事業を広範にカバーする基本特許が成立し、当社のパテントポートフォリオは一層強化されております。

NF B デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	臨床準備中	第一製薬株式会社
		米国	第二相	
	虚血性心疾患	米国	臨床準備中	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、当社グループとして、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授及び株式会社島津製作所との間で、高速遺伝子機能解析技術に関する共同研究契約を締結し、新規有用遺伝子の探索について効率的な研究体制を構築致しました。さらに、同ベクターを

遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして医薬品分野に応用する研究開発を実施致しました。

なお、HVJ-E 非ウイルス性ベクター事業については、平成 15 年 9 月 1 日、会社分割制度を用いてグループ内の組織再編を行い、グループ内(当社及び連結子会社のジェノメディア株式会社(以下、ジェノメディア))に分散する HVJ-E 非ウイルス性ベクター事業に関する人材、資産、知的所有権をジェノメディアに集約化することにより、経営資源の効率化と経営意思決定の迅速化を図り、同事業の一層の強化を目指しております。

3. 当期の見通し(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

当社グループは、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

当期見通しについては、既存プロジェクトの研究開発の進捗状況や新規提携候補先との契約交渉の進展に依存する度合いが高く、現時点では不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新規契約の達成可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせています。

連結業績予想としては、平成 15 年 7 月 31 日の中間連結決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益 1,900～2,900 百万円、経常利益 1,500～ 500 百万円、当期純利益 1,500～ 500 百万円を見込んでおります。

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 公募による新株式の発行について

当社は、平成 15 年 9 月 12 日開催の当社取締役会において、公募による 8,200 株の新株式発行を決議致しました。当該新株式発行は平成 15 年 10 月 2 日を払込期日として総額 58 億 60 百万円の払込がなされており、当社の発行済株式、資本金及び資本準備金は以下の通り増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月3日	8,200	93,334	2,930,147	4,759,819	2,930,147	6,057,212

(注) 発行価格 770,880 円 発行価額 714,670 円 資本組入額 357,335 円

5. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	5,192,011		2,974,334		3,829,508		
2	売掛金	444,193		117,517		157,948		
3	たな卸資産	462,577		513,745		798,148		
4	前渡金	486,187		1,080,461		360,514		
5	前払費用	38,637		51,165		63,477		
6	未収入金	11,704		634		12,757		
7	立替金			42,841		73,490		
8	その他	1,522				2,982		
9	貸倒引当金	911		416		341		
	流動資産合計	6,635,922	94.6	4,780,282	92.3	5,298,487	94.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	144,900		185,672		141,502		
	減価償却累計額	31,401	113,499	70,043	115,628	39,982	101,519	
(2)	機械装置	86,344		86,344		86,344		
	減価償却累計額	48,515	37,829	65,245	21,098	54,705	31,638	
(3)	工具器具備品	84,472		142,955		96,895		
	減価償却累計額	26,082	58,389	56,656	86,298	33,846	63,048	
(4)	建設仮勘定					6,507		
	有形固定資産合計	209,717	3.0	223,025	4.3	202,714	3.6	
2 無形固定資産								
(1)	連結調整勘定			21,432				
(2)	特許権	78,256		93,238		83,411		
(3)	その他	1,956		6,673		2,409		
	無形固定資産合計	80,212	1.2	121,344	2.3	85,821	1.5	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	28,700						
(2)	敷金保証金	56,446		42,899		40,895		
(3)	その他	1,371		11,334		5,356		
	投資その他の資産 合計	86,518	1.2	54,233	1.1	46,251	0.8	
	固定資産合計	376,448	5.4	398,603	7.7	334,787	5.9	
	資産合計	7,012,371	100.0	5,178,886	100.0	5,633,275	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		181,738		222,844		195,663		
2	1	1,600,000						
3		113,682		69,906		151,317		
4		6,470		8,206		5,692		
5		1,642		6,645		2,594		
6		25,048		14,387				
7		670,690		1,116,088		787,573		
8		5,854		7,007		3,643		
9		28,642						
10				960		499		
		2,633,769	37.6	1,446,046	27.9	1,146,983	20.3	
		2,633,769	37.6	1,446,046	27.9	1,146,983	20.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
				21,139	0.4	8,705	0.2	
(資本の部)								
資本金								
		1,675,047	23.8			1,802,547	32.0	
資本準備金								
		2,818,240	40.2			3,099,940	55.0	
欠損金								
		111,718	1.6			420,693	7.4	
為替換算調整勘定								
		2,968	0.0			4,208	0.1	
		4,378,601	62.4			4,477,585	79.5	
資本金								
				1,829,672	35.3			
資本剰余金								
				3,127,065	60.4			
利益剰余金								
				1,236,490	23.9			
為替換算調整勘定								
				8,546	0.1			
				3,711,700	71.7			
		7,012,371	100.0	5,178,886	100.0	5,633,275	100.0	

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
事業収益			1,518,461	100.0		1,677,394	100.0		1,794,715	100.0
事業費用										
1 研究開発費	1	1,310,616			2,075,208		1,726,473			
2 販売費及び 一般管理費	2	416,188	1,726,804	113.7	446,018	2,521,226	150.3	581,963	2,308,437	128.6
営業損失			208,343	13.7		843,831	50.3		513,721	28.6
営業外収益										
1 受取利息		282			143		296			
2 為替差益		1,023			6,129		5,996			
3 補助金収入					19,929					
4 雑収入		839	2,145	0.1	1,228	27,431	1.6	1,009	7,302	0.4
営業外費用										
1 支払利息		6,944					8,967			
2 新株発行費償却		34,700			181		38,981			
3 雑損失		226	41,871	2.7	1,709	1,890	0.1	1,040	48,988	2.7
経常損失			248,069	16.3		818,290	48.8		555,407	30.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益							404	404		0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	702	702	0.1			3,866	3,866		0.2
税金等調整前第3四 半期(当期)純損失			248,772	16.4		818,290	48.8		558,869	31.1
法人税、住民税 及び事業税		2,260			5,975		3,212			
法人税等調整額			2,260	0.1	528	6,504	0.3	521	3,733	0.2
少数株主損失						8,999	0.5		2,594	0.1
第3四半期(当期) 純損失			251,032	16.5		815,796	48.6		560,008	31.2

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			139,314				139,314
第3四半期(当期)純損失			251,032				560,008
欠損金第3四半期末(期末) 残高			111,718				420,693
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					3,099,940		
資本剰余金増加高							
ストックオプション行使 による新株式の発行				27,125	27,125		
資本剰余金第3四半期末残高					3,127,065		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					420,693		
利益剰余金減少高							
第3四半期純損失					815,796		
利益剰余金第3四半期末残高					1,236,490		

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前第3四半期(当期)純損失	248,772	818,290	558,869
2	減価償却費	66,230	97,889	117,948
3	貸倒引当金の増減額	161	75	408
4	賞与引当金の増減額	28,642		
5	受取利息	282	143	296
6	支払利息	6,944		8,967
7	為替差損益	1,007	7,541	524
8	固定資産除却損	702		3,866
9	新株発行費償却	34,700	181	38,981
10	売上債権の増減額	205,830	40,431	80,413
11	たな卸資産の増減額	300,305	284,402	635,876
12	仕入債務の増減額	172,456	27,181	186,381
13	前渡金の増減額	486,187	719,946	360,514
14	前払費用の増減額	1,040	12,257	25,990
15	未払金の増減額	10,943	69,251	24,021
16	前受金の増減額	500,244	328,515	617,127
17	その他の流動資産の増減額	3,669	43,149	74,559
18	その他の流動負債の増減額	17,054	23,121	7,884
	小計	401,675	757,968	587,217
19	利息の受取額	282	143	296
20	利息の支払額	7,035		8,967
21	法人税等の支払額	135,618	1,721	135,618
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		544,047	759,545	731,505
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	107,959	122,545	127,126
2	無形固定資産の取得による支出	86,617	21,937	96,220
3	投資有価証券の取得による支出	28,700		
4	長期前払費用の増加による支出	1,107	6,765	6,463
5	敷金保証金の回収による収入		0	15,848
6	敷金保証金の差入による支出	27,281	2,178	27,631
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		251,666	153,426	241,593
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入による収入	2,500,000		2,500,000
2	短期借入金返済による支出	900,000		2,500,000
3	株式の発行による収入	3,090,518	54,068	3,495,437
4	少数株主への株式発行による収入			11,300
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		4,690,518	54,068	3,506,737
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		2,208	3,729	3,544
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()				
		3,892,596	855,174	2,530,094
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,299,414	3,829,508	1,299,414
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高				
		5,192,011	2,974,334	3,829,508

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社…… 1社 連結子会社の名称 アンジェス インク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社…… 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社…… 3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド (平成14年6月7日設立) ジェノメディア株式会社 (平成14年7月1日設立)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「立替金」は978千円であります。</p>

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(四半期連結貸借対照表及び四半期連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり情報) 当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)追加情報に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 1,600,000千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高 千円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 千円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(建物 761千円、機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,422千円)を控除しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																																																																														
<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>229,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,356</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>70,693</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>82,378</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>314,036</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>129,116</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>168,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,820</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>49,186</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>93,989千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>85,080</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,286</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>17,104</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,227</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>48,925</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>21,834</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,285</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>702千円</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	229,981千円	賞与引当金繰入額	20,356	旅費交通費	70,693	支払手数料	82,378	外注費	314,036	研究用材料費	129,116	消耗品費	168,581	減価償却費	54,820	リース料	49,186	役員報酬	93,989千円	給与手当	85,080	賞与引当金繰入額	8,286	法定福利費	17,104	旅費交通費	23,227	支払手数料	48,925	地代家賃	21,834	減価償却費	11,285	工具器具備品	702千円	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>341,743千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>77,035</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>78,094</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>666,802</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>369,322</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>145,733</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>84,896</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>78,847</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,753千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>115,322</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,590</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>13,265</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,982</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,474</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>106,927</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>25,254</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,205</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 研究開発費のうち130,015千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	341,743千円	旅費交通費	77,035	支払手数料	78,094	外注費	666,802	研究用材料費	369,322	消耗品費	145,733	減価償却費	84,896	リース料	78,847	役員報酬	50,753千円	給与手当	115,322	法定福利費	15,590	派遣社員費	13,265	広告宣伝費	17,982	旅費交通費	26,474	支払手数料	106,927	地代家賃	25,254	減価償却費	12,205	<p>1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>322,067千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>100,433</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>127,222</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>409,648</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>149,251</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>180,669</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,864</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>67,468</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,647千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>128,093</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>24,120</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>21,969</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>32,904</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>90,346</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>18,332</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>31,483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,695</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,795千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,866</td></tr> </table> <p>4</p>	給与手当	322,067千円	旅費交通費	100,433	支払手数料	127,222	外注費	409,648	研究用材料費	149,251	消耗品費	180,669	減価償却費	104,864	リース料	67,468	役員報酬	114,647千円	給与手当	128,093	法定福利費	24,120	派遣社員費	21,969	旅費交通費	32,904	支払手数料	90,346	消耗品費	18,332	地代家賃	31,483	減価償却費	12,695	建物	2,795千円	工具器具備品	1,071	計	3,866
給与手当	229,981千円																																																																																																															
賞与引当金繰入額	20,356																																																																																																															
旅費交通費	70,693																																																																																																															
支払手数料	82,378																																																																																																															
外注費	314,036																																																																																																															
研究用材料費	129,116																																																																																																															
消耗品費	168,581																																																																																																															
減価償却費	54,820																																																																																																															
リース料	49,186																																																																																																															
役員報酬	93,989千円																																																																																																															
給与手当	85,080																																																																																																															
賞与引当金繰入額	8,286																																																																																																															
法定福利費	17,104																																																																																																															
旅費交通費	23,227																																																																																																															
支払手数料	48,925																																																																																																															
地代家賃	21,834																																																																																																															
減価償却費	11,285																																																																																																															
工具器具備品	702千円																																																																																																															
給与手当	341,743千円																																																																																																															
旅費交通費	77,035																																																																																																															
支払手数料	78,094																																																																																																															
外注費	666,802																																																																																																															
研究用材料費	369,322																																																																																																															
消耗品費	145,733																																																																																																															
減価償却費	84,896																																																																																																															
リース料	78,847																																																																																																															
役員報酬	50,753千円																																																																																																															
給与手当	115,322																																																																																																															
法定福利費	15,590																																																																																																															
派遣社員費	13,265																																																																																																															
広告宣伝費	17,982																																																																																																															
旅費交通費	26,474																																																																																																															
支払手数料	106,927																																																																																																															
地代家賃	25,254																																																																																																															
減価償却費	12,205																																																																																																															
給与手当	322,067千円																																																																																																															
旅費交通費	100,433																																																																																																															
支払手数料	127,222																																																																																																															
外注費	409,648																																																																																																															
研究用材料費	149,251																																																																																																															
消耗品費	180,669																																																																																																															
減価償却費	104,864																																																																																																															
リース料	67,468																																																																																																															
役員報酬	114,647千円																																																																																																															
給与手当	128,093																																																																																																															
法定福利費	24,120																																																																																																															
派遣社員費	21,969																																																																																																															
旅費交通費	32,904																																																																																																															
支払手数料	90,346																																																																																																															
消耗品費	18,332																																																																																																															
地代家賃	31,483																																																																																																															
減価償却費	12,695																																																																																																															
建物	2,795千円																																																																																																															
工具器具備品	1,071																																																																																																															
計	3,866																																																																																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 現金及び 預金勘定 5,192,011千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 5,192,011	現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び 預金勘定 2,974,334千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,974,334	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年12月31日) 現金及び 預金勘定 3,829,508千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,829,508

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>71,800</td> <td>58,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,009</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,937</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,804</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	71,800	58,122	1年内	38,205千円	1年超	8,804	合計	47,009	支払リース料	37,566千円	減価償却費相当額	44,659	支払利息相当額	1,937	1年内	2,547千円	1年超	3,256	合計	5,804	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>28,302</td> <td>122,645</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,661</td> <td>29,571</td> <td>43,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,610</td> <td>57,873</td> <td>165,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,838</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,865</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,455</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,928</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	28,302	122,645	工具器具備品	72,661	29,571	43,090	合計	223,610	57,873	165,736	1年内	69,118千円	1年超	98,719	合計	167,838	支払リース料	69,622千円	減価償却費相当額	65,865	支払利息相当額	4,455	1年内	1,156千円	1年超	771	合計	1,928	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725	1年内	831千円	1年超	1,870	合計	2,701
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	129,922	71,800	58,122																																																																																					
1年内	38,205千円																																																																																							
1年超	8,804																																																																																							
合計	47,009																																																																																							
支払リース料	37,566千円																																																																																							
減価償却費相当額	44,659																																																																																							
支払利息相当額	1,937																																																																																							
1年内	2,547千円																																																																																							
1年超	3,256																																																																																							
合計	5,804																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置	150,948	28,302	122,645																																																																																					
工具器具備品	72,661	29,571	43,090																																																																																					
合計	223,610	57,873	165,736																																																																																					
1年内	69,118千円																																																																																							
1年超	98,719																																																																																							
合計	167,838																																																																																							
支払リース料	69,622千円																																																																																							
減価償却費相当額	65,865																																																																																							
支払利息相当額	4,455																																																																																							
1年内	1,156千円																																																																																							
1年超	771																																																																																							
合計	1,928																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																																																																					
1年内	14,647千円																																																																																							
1年超	7,558																																																																																							
合計	22,205																																																																																							
支払リース料	63,158千円																																																																																							
減価償却費相当額	60,113																																																																																							
支払利息相当額	2,725																																																																																							
1年内	831千円																																																																																							
1年超	1,870																																																																																							
合計	2,701																																																																																							

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末(平成14年9月30日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,700

当第3四半期連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成14年9月30日現在)及び当第3四半期連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 53,365円69銭 1株当たり第 3 四半期純損失 3,742円31銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり第 3 四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 43,598円34銭 1株当たり第 3 四半期純損失 9,670円04銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり第 3 四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、一株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当第 3 四半期連結会計期間から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、この変更による 1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 53,273円51銭 1株当たり当期純損失 7,860円63銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第 3 四半期(当期)純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
第 3 四半期(当期)純損失(千円)		815,796	
普通株式にかかる第 3 四半期(当期)純損失(千円)		815,796	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)		84,363	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の 5 に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,959株)及び新株予約権(新株予約権の数2,270個)	

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1 第三者割当増資</p> <p>当社では、当社普通株式株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成14年8月16日開催の当社取締役会における決議に基づき、野村證券株式会社を割当先として行なったものであります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 220,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 204,600円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 127,500円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 63,750円</p> <p>(7) 発行価額の総額 255,000,000円</p> <p>(8) 払込金額の総額 409,200,000円</p> <p>(9) 申込期日 平成14年10月18日</p> <p>(10) 払込期日 平成14年10月21日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年7月1日</p>	<p>1 公募による新株式発行</p> <p>平成15年9月12日開催の当社の取締役会の決議に基づき、平成15年10月2日を払込期日とする新株式を発行しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8,200株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 770,880円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 714,670円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 357,335円</p> <p>(5) 発行価額の総額 5,860,294,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,930,147,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成15年10月2日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>(9) 資金の使途 研究開発投資に充当する予定</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>